

## 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月17日

上場会社名 東和薬品  
 コード番号 4553  
 (URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 大阪府  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経営企画部長  
 氏名 皆木 武久

氏名 吉田 逸郎  
 TEL ( 06 ) 6900 - 9101

決算取締役会開催日 平成16年 5月17日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 3月期	23,124 -	2,207 -	1,831 -
15年 3月期	- -	- -	- -

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	940 -	54.52	-	3.5	5.2	7.9
15年 3月期	- -	-	-	-	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 15,968,535株 15年 3月期 - 株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	35,730	26,825	75.1	1,675.50
15年 3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 15,968,534株 15年 3月期 - 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,375	1,466	217	1,799
15年 3月期	-	-	-	-

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,400	1,050	520
通期	25,600	2,500	1,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円16銭

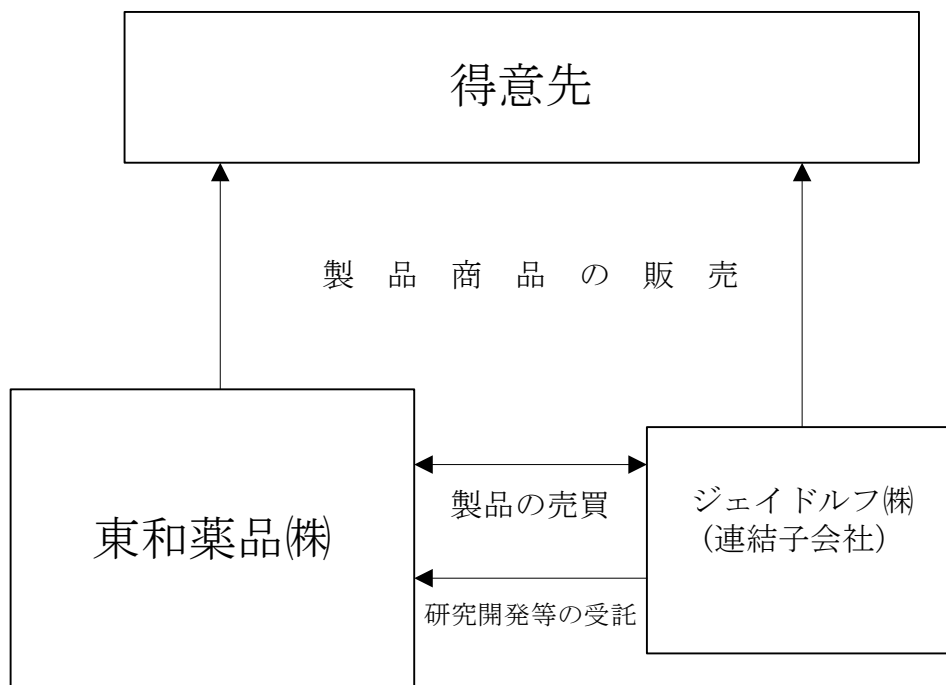
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、主要な事業は医療用医薬品の製造販売であります。

連結子会社であるジェイドルフ株式会社は、平成15年10月1日付けで当社がその株式100%を取得しました。

当社とジェイドルフ株式会社との間で製品等の売買を行っている他、当社は同社の研究開発の一部を受託しております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「優れたジェネリック医薬品の供給を通じて人々の健康と医療費の軽減に貢献する」ことを経営理念とし、開発から製造、販売まで一貫して手掛けることとしております。

わが国社会の高齢化は世界に例を見ない速度で進み、医療費の増加は避け難く、社会福祉政策の基本である国民皆保険制度も厳しい状況にあります。こうした中で当社は、高品質で経済的なジェネリック医薬品を安定供給することで社会に貢献し、人々の健康で健やかな生活と国民皆保険制度の維持に役立ちたいと念願しています。

平成14年4月以来、ジェネリック医薬品の使用促進策が導入される一方で、これまでの保護的な制度の廃止などが実施されてきております。こうした一連の動きは、国として品質と情報提供、安定供給の責任を十分に果たせる健全な企業を育成し、国民医療費の削減に結び付けようとの長期的な方針と受け止めております。

当社はこうした社会的使命を十分認識し、ジェネリック医薬品の社会的認知の向上、普及促進に力を尽くすとともに、積極的かつ責任ある企業活動を通じ、経営理念の具現化に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後の一層の発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本とし、配当性向30%程度を目標としたいと考えております。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などにあてさせていただきたいと存じます。

### (3) 投資単位の引下げなど

株主数の増加と当社株式の流動性の向上は、長期的発展のための重要な経営課題と認識し、平成14年7月には1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げ、また10月には株式の売出しを行いました。

当社株式は平成6年7月以来、JASDAQ市場に上場してきましたが、本年4月5日をもって東京証券取引所市場第2部に上場いたしました。今後とも株主数の増加、当社株式の流動性向上等に努めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は環境変化への迅速な対応を基本としているため目標とすべき経営指標、比率等を具体的に定めてはいませんが、営業利益、経常利益とも対売上高比率で10%程度の確保を意識して、従来から経営いたしております。

### (5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

国民医療費の抑制、患者負担の軽減が大きな課題となってきたわが国医療業界にあつて、ジェネリック医薬品の使用は緩やかに増加を続けていくものと思われます。また、17年度からの改正薬事法の施行に伴い、品質管理、市販後安全対策の一層の充実が求められます。ジェネリック医薬品に対する理解、当社の認知度もまだまだ十分ではなく、この面での対応は業界、当社にとって大きな課題です。

こうした中長期的展望の下で当社は、開発から製造、販売、市販後安全管理まで一貫して自社で責任を持つ体制を今後とも維持していくことを基本とし、次のような経営戦略を展開していく方針です。

付加価値を有する新製品(追補品)の開発に注力し、患者の服用感の向上や医療機関での取り扱い易さを通じて、当社の認知度を高め、市場への浸透を図っていきます。

大阪工場の建替えなど生産設備の拡充、効率化を推進し、ジェネリック医薬品の拡大と競争に備えていきます。

市販後安全対策の充実、情報の収集・提供、安定供給と医療機関の調達利便のため、計画的なMRの増員と資質の向上を図ってまいります。

ジェネリック医薬品を正しく理解していただき、当社ブランドの認知度を高めるために、引き続き啓発、広告活動を展開してまいります。

当社が当面する多くの課題に的確に対応し、医薬品製造企業としての社会的使命を果たし、信頼を獲得していくために、従来からの業界の過度な低価格販売とは一線を画し、適正価格販売を維持することで、医薬品業界における新しいポジションの確立を目指します。

当社が対処すべき課題の広がりへの対応と事業展開の選択肢を広げるために、15年10月1日付けで医薬品製造企業であるジェイドルフ株式会社の株式を100%取得し、連結子会社といたしました。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の基本的な実施状況

当社は、経営の効率性と透明性を向上させコンプライアンス遵守の経営を徹底し、株主にとっての企業価値を継続的に高めることを主な目的として企業活動を推進することをコーポレートガバナンスの基本的な方針、目的としています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役で、弁護士と税理士です。取締役会での専門的かつ客観的な立場からの意見の表明など、経営全般について監査を受け、経営の透明性と健全性の確保に努めております。なお、社外監査役と当社間に利害関係はありません。

会計監査については新日本監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題について確認を行い、適正な会計処理に努めております。

取締役会は月1回開催し、経営上の重要な課題の検討と迅速な意思決定を図っています。月2回の本部長会では広く経営課題全般についての意見交換と、本部間の緊密な連携に努めております。また、月1回、本社の部長以上を主なメンバーとする部門連絡会で、問題意識・課題の共有と連携を図り、適切な業務運営に努めております。

内部統制面では、相互牽制がしっかり機能する組織を基本とし、その業務運営が適正に行われているかどうかを、社長直轄の内部監査室が各部門の監査を年1回実施し、その結果については経営トップ層に直接報告しております。改善を要する事項についてはフォロー監査を実施し、その改善状況を確認しております。

この1年間に、取締役会は14回開催し、経営事項の審議、決定を行うとともに、重要課題の検討を行いました。監査役会は13回開催し、監査方針、業務分担の決定、重要業務の監査、意見交換等を行いました。また、監査役と内部監査室とが連携しての業務監査も実施しております。今年度はインサイダー取引防止の研修に努め、外部専門家による役員・部長研修をはじめ、MR(医薬情報担当者)、新入社員等に研修を実施いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

##### ①業績全般の状況

当連結会計年度のわが国経済は緩やかながら回復傾向が続き、企業や消費者の景況感にも改善が見られました。国内企業物価も下げ止まり、株式市場も活況を呈する一方で、対ドル為替相場は円高が進行しました。

医療用医薬品業界は薬価改正のない年であり、医療制度改革にはさしたる進展は見られませんでした。ジェネリック医薬品の認知度は引き続き徐々に高まりました。

こうした中で当社は、近年の新製品(追補品)を中心に適正価格での販売を堅持しながら、積極的な市場拡大に努めました。ただ、大型新製品として期待の大きかったスタチン系2製品(高脂血症用剤)は、先発メーカーの強力な防御にあい、計画した売上の確保は困難でした。

こうした結果、売上高は231億2千4百万円となりました。利益面につきましては、適正価格販売に努めている製品の比率上昇により売上総利益率が向上し、販売費及び一般管理費の増加をカバーして営業利益は22億7百万円となりました。しかし、年度を通じて円高傾向が続き、年度末の対ドル為替相場は105円69銭と、前年度末に比べ14円51銭の円高となったことから、5億41百万円のスワップ評価損が発生し、経常利益は18億3千1百万円となりました。この通貨スワップは、海外メーカーとの共同開発製品や輸入製品が、円安でコストアップとなり競争力を失うリスクをヘッジするために行っております。このため円高局面では評価損が発生しますが、その為替変動による損益は全て当該期に処理し、財務の健全性を確保しております。前期に比べ特別損失が大きく減少したことから、当期純利益は9億4千万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度のため、前年度との比較は行っておりません。

(以下、②のキャッシュ・フローの状況についても同様であります。)

##### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税金等調整前当期純利益の計上等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため、3億1千1百万円減少し、17億9千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は13億7千5百万円となりました。この増加の主な原因は、売上債権の増加や法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上等による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は14億6千6百万円となりました。この減少の主な原因は投資有価証券、有価証券の売却による収入があったものの、投資有価証券、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億1千7百万円となりました。この減少の主な原因は短期借入金による収入があったものの、配当金の支払、長期借入金の返済による支出があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりとなっております。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率 (%)	78.7	77.7	75.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	101.7	73.2	113.0
債務償還年数(年)	-	-	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	149.4	58.1	120.7

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 平成15年3月期迄は個別ベース、平成16年3月期は連結ベースで記載しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(但し、債権と相殺可能な預り保証金を除く)を対象としており、平成14年3月期、平成15年3月期の該当事項はありません。また「営業キャッシュ・フロー」「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書ないしキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「利息の支払額」を使用しております。

(2) 次期の見通し

ジェネリック医薬品の薬価を下支えしていたGEルールが廃止され、本年4月の薬価改正は、この2年間の販売価格が反映された厳しいものとなりました。当社はこのときに備えて一部製品では4年前、新製品全体では2年前から適正価格販売に努めてきたことから、こうした製品の薬価引き下げ幅は他社に比べてかなり小幅にとどまりました。今回の診療報酬改定では新たな使用促進策はとられませんでした。ジェネリック医薬品の使用は徐々に増加していくと見ております。

当社は引き続き付加価値製品の開発、安定供給、MRによる情報提供、市販後安全管理に努め、業績の伸展を図ってまいります。

次期の業績につきましては、適正価格販売に努めてきました製品のシェア拡大、16年追補品を中心に売上高256億円、経常利益25億円、当期純利益13億5千万円を見込んでおります。

なお、スワップ評価損益、為替差損益はゼロとして計画を立てています。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		1,798,483	
2. 受取手形及び売掛金		9,573,455	
3. 有価証券		246,722	
4. たな卸資産		5,555,397	
5. 繰延税金資産		459,604	
6. その他		275,829	
貸倒引当金		△111,862	
流動資産合計		17,797,630	49.8
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※1	4,626,012	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	880,737	
(3) 土地		6,878,616	
(4) その他	※1	221,367	
有形固定資産合計		12,606,734	35.3
2. 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定		95,299	
(2) その他		363,979	
無形固定資産合計		459,278	1.3
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		3,471,086	
(2) 長期貸付金		127,000	
(2) 繰延税金資産		348,067	
(3) その他		991,113	
貸倒引当金		△70,491	
投資その他の資産合計		4,866,775	13.6
固定資産合計		17,932,788	50.2
資産合計		35,730,418	100.0

		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		3,895,352	
2. 短期借入金		800,000	
3. 未払法人税等		651,176	
4. 未払金		1,236,120	
5. スワップ負債		310,825	
6. その他		483,244	
流動負債合計		7,376,719	20.6
II 固定負債			
1. 繰延税金負債		88,164	
2. 退職給付引当金		598,952	
3. 役員退職慰労引当金		151,000	
4. その他		690,194	
固定負債合計		1,528,310	4.3
負債合計		8,905,030	24.9
(資本の部)			
I 資本金	※2	3,552,500	9.9
II 資本剰余金		6,707,335	18.8
III 利益剰余金		16,648,738	46.6
IV その他有価証券評価差額 金		△77,609	△0.2
V 自己株式	※3	△5,575	△0.0
資本合計		26,825,388	75.1
負債及び資本合計		35,730,418	100.0



## (2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			23,124,170	100.0
II 売上原価			12,921,815	55.9
売上総利益			10,202,355	44.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,995,310	34.6
営業利益			2,207,044	9.5
IV 営業外収益				
1. 受取利息		121,275		
2. 受取配当金		29,670		
3. 有価証券売却益		113,460		
4. その他		45,383	309,789	1.3
V 営業外費用				
1. 支払利息		13,981		
2. 有価証券償還損		51,302		
3. 為替差損		53,870		
4. スワップ評価損		541,495		
5. その他		24,663	685,313	2.9
経常利益			1,831,520	7.9
VI 特別損失				
1. 固定資産処分損	※3	67,525		
2. たな卸資産評価損		21,542	89,067	0.4
税金等調整前当期純利益			1,742,453	7.5
法人税、住民税及び事業税		1,036,700		
法人税等調整額		△234,907	801,793	3.4
当期純利益			940,659	4.1

## (3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,707,335
II 資本剰余金期末残高			6,707,335
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			16,097,449
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		940,659	940,659
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		319,370	
2. 役員賞与		70,000	389,370
IV 利益剰余金期末残高			16,648,738

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		1,742,453
2 減価償却費		747,664
3 連結調整勘定償却額		10,588
4 貸倒引当金の増加額		19,217
5 役員退職慰労引当金の減少額		△30,800
6 退職給付引当金の増加額		270,494
7 固定資産処分損		67,525
8 受取利息及び受取配当金		△150,945
9 支払利息		13,981
10 スワップ評価損		541,495
11 たな卸資産評価損		21,542
12 有価証券売却益		△113,460
13 有価証券償還損		51,302
14 役員賞与の支払額		△70,000
15 売上債権の増加額		△1,071,821
16 たな卸資産の減少額		△132,922
17 仕入債務の減少額		△169,125
18 その他		227,193
小計		1,974,384
19 利息及び配当金の受取額		133,063
20 利息の支払額		△11,399
21 法人税等の支払額		△720,170
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,375,877

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△20,000
2 定期預金の払戻による収入		22,000
3 有価証券の取得による支出		△500,000
4 有価証券の売却による収入		596,801
5 有形固定資産の取得による支出		△559,834
6 有形固定資産の売却による収入		110,795
7 無形固定資産の取得による支出		△353,000
8 投資有価証券の取得による支出		△1,313,847
9 子会社株式の取得による支出	※2	△70,592
10 投資有価証券の売却による収入		971,013
11 出資金の払込による支出		△380,243
12 短期貸付金の減少額		54,526
13 長期貸付金の貸付による支出額		△57,000
14 その他の投資による収入		32,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,466,955
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額		642,000
2 長期借入金の返済による支出		△539,761
3 配当金の支払額		△319,370
4 自己株式の取得による支出		△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△217,147
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,642
V 現金及び現金同等物の減少額		△311,867
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,111,338
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,799,470

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 ジェイドルフ㈱</p> <p>ジェイドルフ㈱については平成15年10月1日にその全株式を取得し、子会社といたしました。その結果、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は全部資本直入法。売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による低価法</p> <p>イ 有形固定資産 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ)貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税の処理について 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,682,056千円
※2	発行する株式の総数 普通株式 49,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 15,972,000株
※3	自己株式数の保有数 普通株式 3,466株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料および手当 2,844,391千円 退職給付費用 334,652 役員退職慰労引当金繰入 12,200 貸倒引当金繰入 20,099 研究開発費 1,826,327
※2	研究開発費の金額 1,826,327千円
※3	固定資産処分損の内訳 車輛及び機械装置等廃棄損 65,966千円 車輛売却損 1,558千円 計 67,525千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成16年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,798,483千円
有価証券勘定	246,722
償還期間が3カ月を超える有価証券	△225,734
預入期間が3カ月を超える定期預金	△20,000
現金及び現金同等物	<u>1,799,470</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たにジェイドルフ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びにジェイドルフ(株)取得のための取得(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	769,636千円
固定資産	454,405
連結調整勘定	105,888
流動負債	△481,756
固定負債	△663,174
ジェイドルフ(株)株式の取得価額	185,000
ジェイドルフ(株)現金及び現金同等物	△114,407
差引:ジェイドルフ(株)取得のための支出	<u>70,592</u>



① リース取引

項目	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置		916,946	188,688	728,257
工具器具備品		237,824	144,164	93,660
ソフトウェア		8,985	6,067	2,917
合計		1,163,755	338,920	824,835
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		175,898千円		
1年超		657,911千円		
計		833,810千円		
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	285,507千円			
減価償却費相当額	212,021千円			
支払利息相当額	24,222千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 支払利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。				

② 有価証券

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	241,806	460,403	218,596
債券			
社債	316,543	334,878	18,335
その他	19,775	29,350	9,575
小計	578,125	824,632	246,506
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	202,078	153,450	△48,628
債券			
社債	2,273,283	1,960,638	△312,645
その他	268,852	257,700	△11,152
小計	2,744,214	2,371,788	△372,425
合計	3,322,339	3,196,420	△125,918

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 （自 平成15年3月31日 至 平成16年3月31日）
売却額（千円）	470,637
売却益の合計額（千円）	113,460
売却損の合計額（千円）	—

3 時価評価されていない有価証券（平成16年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF（千円）	20,987
非上場株式（店頭売買株式を除く）（千円）	400
優先出資証券（千円）	500,000
計（千円）	521,387

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	216,641	681,231	—	1,393,793
② その他	—	—	—	—
合計	216,641	681,231	—	1,393,793

③ デリバティブ取引

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	取引の内容及び利用目的等 通貨関連で通貨スワップ取引を利用しています。 通貨スワップ取引は、約定レートにより継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。
2	取引に関する取組方針 通貨スワップ取引は、海外への開発費支出及び原材料購入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
3	取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は契約期間が最長20年と長いため、為替レートが約定レートより円高になったときは損失が発生するリスクを有しております。 なお、契約先はどれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
4	取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。
5	その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成16年 3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,264,724	20,264,724	△310,825	△310,825
合計		20,264,724	20,264,724	△310,825	△310,825

(注) 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

④ 退職給付

当連結会計年度  
 (自 平成15年4月1日  
 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(連結子会社は退職一時金制度の一部として)を採用しており、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は昭和42年10月に設立された大阪薬業厚生年金基金に当初から加入しています。なお、この基金は総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金に対する拠出額(当社負担分)を退職給付費用として計上し、給与総額割合により計算した年金資産額を退職給付債務及びその内訳に関する事項として掲記しています。

2 退職給付債務及びその内訳に関する事項(平成16年3月31日現在)

退職給付債務	1,794,530千円
(内訳)	
① 年金資産	1,282,243千円
② 退職給付引当金	598,952千円
③ 未認識数理計算上の差異	△86,664千円
厚生年金基金資産額	4,628,186千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

① 勤務費用	196,611千円
② 利息費用	30,117千円
③ 期待運用収益	37,256千円
④ 数理計算上の差異の処理額	273,515千円
⑤ 厚生年金基金拠出額	195,625千円
合計(①+②-③+④+⑤)	658,613千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年

⑤ 税効果会計

当連結会計年度  
(平成16年3月31日)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位 千円)
(繰延税金資産)	未払賞与	324,895
	退職給付引当金	241,755
	役員退職慰労引当金	61,457
	未払事業税	61,254
	貸倒引当金	58,486
	税務上の繰越欠損金	56,406
	その他有価証券評価差額金	54,949
	その他	68,148
	繰延税金資産小計	927,352
	評価性引当額	△85,570
	繰延税金資産合計	841,782
(繰延税金負債)	土地評価差額金	88,164
	特別償却準備金	30,409
	その他	3,700
	繰延税金負債合計	122,274
	繰延税金資産の純額	719,507

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		(単位 %)
法定実効税率		41.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.6
留保金課税		4.3
住民税均等割		1.2
試験研究費税額控除		△8.8
税効果未認識の連結子会社損益		2.2
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.0

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医療用医薬品事業の割合がいずれも90%を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

在外子会社、在外支店が無い為、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品㈱ (注) 3	三重県松阪市	10,000	医療用医薬品販売	なし	なし	当社の販売代理店	製・商品の販売	233,628	売掛金 受取手形	23,461 98,914

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品㈱は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,675円50銭
1株当たり当期純利益金額	54円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	940,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	70,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(70,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	870,659
期中平均株式数(株)	15,968,535

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。



## 5. 生産実績及び販売実績

### 生産実績

薬効	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
神経系及びアレルギー用薬	3,103,698	15.0
循環器系及び呼吸器用薬	8,429,733	40.7
消化器官用薬	2,674,653	12.9
ホルモン剤	271,975	1.3
ビタミン剤	1,676,683	8.1
その他の代謝性医薬品	2,036,280	9.8
抗生物質及び化学療法剤	1,631,615	7.9
漢方製剤	0	0.0
その他	884,975	4.3
合計	20,709,615	100.0

※ 金額は売価換算で表示しております。

### 販売実績

薬効	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
(製品)		
神経系及びアレルギー用薬	3,139,848	13.6
循環器系及び呼吸器用薬	7,488,895	32.4
消化器官用薬	2,745,081	11.9
ホルモン剤	244,282	1.0
ビタミン剤	1,649,492	7.1
その他の代謝性医薬品	1,942,043	8.4
抗生物質及び化学療法剤	1,645,321	7.1
漢方製剤	719	0.0
その他	898,653	3.9
計	19,754,337	85.4
(商品)		
神経系及びアレルギー用薬	960,049	4.1
循環器系及び呼吸器用薬	518,113	2.2
消化器官用薬	268,327	1.2
ホルモン剤	44,929	0.2
ビタミン剤	69,861	0.3
その他の代謝性医薬品	61,255	0.3
抗生物質及び化学療法剤	383,624	1.7
漢方製剤	269,027	1.2
その他	794,645	3.4
計	3,369,833	14.6
合計	23,124,170	100.0

## 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月17日

上場会社名 東和薬品

上場取引所 東

コード番号 4553

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.towayakuhin.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田逸郎  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経営企画部長  
 氏名 皆木 武久

TEL (06) 6900-9101  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

決算取締役会開催日 平成16年 5月17日

定時株主総会開催日 平成16年 6月24日

## 1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	22,718	7.9	2,247	24.4	1,871	3.7
15年 3月期	21,046	7.0	1,806	1.0	1,943	19.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当	株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	1株 純利	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,003	18.6	58.47	-	-	3.7	5.4	8.2
15年 3月期	846	36.1	48.60	-	-	3.2	5.8	9.2

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 15,968,535株 15年 3月期 15,968,928株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	20.00	0.00	20.00	319	34.2	1.2
15年 3月期	20.00	0.00	20.00	319	41.2	1.2

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	34,611	26,888	77.7	1,679.45
15年 3月期	33,768	26,230	77.7	1,638.23

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 15,968,534株 15年 3月期 15,968,544株  
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 3,466株 15年 3月期 3,456株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	11,800	1,150	630	0.00	-	-
通期	24,500	2,660	1,500	-	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 89円 55銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,106,339		1,571,024		△535,314
2 受取手形		6,035,903		6,608,768		572,865
3 売掛金		2,050,445		2,591,865		541,419
4 有価証券		607,537		246,722		△360,815
5 商品		536,817		617,004		80,187
6 製品		2,686,394		2,902,500		216,106
7 原材料		1,074,423		969,910		△104,513
8 仕掛品		918,169		804,867		△113,302
9 貯蔵品		59,053		49,772		△9,281
10 繰延税金資産		359,572		460,120		100,547
11 短期貸付金		183,826		174,731		△9,094
12 スワップ資産		230,669		—		△230,669
13 その他		72,392		144,710		72,318
貸倒引当金		△88,750		△109,742		△20,992
流動資産合計		16,832,795	49.8	17,032,256	49.2	199,461
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物		4,774,295		4,434,348		△339,946
2 構築物		86,454		78,678		△7,776
3 機械及び装置		834,201		840,783		6,581
4 車両運搬具		116,702		6,680		△110,022
5 工具器具備品		199,135		209,768		10,633
6 土地		6,598,104		6,598,104		—
有形固定資産合計		12,608,893	37.4	12,168,364	35.2	△440,528
(2) 無形固定資産						
1 製造販売権		—		194,250		194,250
2 商標権		—		158,750		158,750
3 ソフトウェア		4,093		2,640		△1,452
4 水道施設利用権		2,075		1,884		△191
5 電話加入権		5,895		5,895		—
無形固定資産合計		12,064	0.0	363,420	1.0	351,355

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		3,391,408		3,471,086		79,678
2 関係会社株式		—		185,000		185,000
3 出資金		257,097		571,177		314,080
4 長期貸付金		70,000		127,000		57,000
5 従業員長期貸付金		2,636		11,301		8,665
6 破産更生債権等		60,821		61,146		325
7 長期前払費用		10,068		150		△9,917
8 繰延税金資産		247,825		348,067		100,242
9 保険積立金		118,280		140,732		22,451
10 差入保証金		215,855		191,438		△24,416
11 その他		1,610		1,610		—
貸倒引当金		△60,889		△61,223		△334
投資その他の資産合 計		4,314,714	12.8	5,047,488	14.6	732,774
固定資産合計		16,935,672	50.2	17,579,273	50.8	643,601
資産合計		33,768,467	100.0	34,611,530	100.0	843,062

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		2,668,388		1,620,436		△1,047,952
2 買掛金		1,196,905		2,074,391		877,486
3 未払金		1,682,159		1,216,572		△465,587
4 スワップ負債		—		310,825		310,825
5 未払費用		196,285		192,843		△3,441
6 未払法人税等		334,454		650,791		316,337
7 未払消費税等		145,834		176,889		31,054
8 預り金		23,717		27,776		4,059
9 返品調整引当金		17,100		21,200		4,100
10 設備関係支払手形		105,804		27,100		△78,703
11 設備関係未払金		7,925		—		△7,925
流動負債合計		6,378,574	18.9	6,318,828	18.2	△59,745
II 固定負債						
1 役員退職慰労引当金		181,800		151,000		△30,800
2 退職給付引当金		294,088		564,019		269,931
3 預り保証金		683,795		689,314		5,518
固定負債合計		1,159,683	3.4	1,404,333	4.1	244,650
負債合計		7,538,258	22.3	7,723,162	22.3	184,904
(資本の部)						
I 資本金	※2	3,552,500	10.5	3,552,500	10.2	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		6,707,335		6,707,335		—
資本剰余金合計		6,707,335	19.9	6,707,335	19.4	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		399,590		399,590		—
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		60,785		57,775		—
(2) 別途積立金		14,735,000	14,795,785	15,185,000	15,242,775	446,989
3 当期末処分利益		902,073		1,069,352		167,278
利益剰余金合計		16,097,449	47.7	16,711,717	48.3	614,268
IV その他有価証券評価差 額金		△121,514	△0.4	△77,609	△0.2	43,905
V 自己株式		△5,559	△0.0	△5,575	△0.0	△15
資本合計	※3	26,230,209	77.7	26,888,367	77.7	658,158
負債・資本合計		33,768,467	100.0	34,611,530	100.0	843,062

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1 製品売上高		17,615,697	21,046,904	100.0	19,422,730	22,718,467	1,671,563
2 商品売上高		3,431,206			3,295,736		
II 売上原価							
1 製商品期首たな卸高		3,062,414			3,223,211		
2 当期製品製造原価		10,052,374			10,286,375		
3 当期商品仕入高		2,634,977			2,684,768		
合計		15,749,767			16,194,356		
4 製商品期末たな卸高	※1	3,223,211			3,519,505		
		12,526,555			12,674,851		
5 原材料評価損		4,868	12,531,424	59.5	4,846	12,679,697	55.8
売上総利益			8,515,480	40.5		10,038,769	44.2
返品調整引当金繰入額			4,000			4,100	
差引売上総利益			8,511,480	40.4		10,034,669	44.2
1,523,189							
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		181,394			170,808		
2 販売促進費		64,812			119,951		
3 車輛費		145,277			128,667		
4 役員報酬		93,060			93,035		
5 給料及び手当		2,461,121			2,790,605		
6 退職給付費用		254,391			335,745		
7 福利厚生費		530,798			684,219		
8 旅費交通費		210,410			234,094		
9 減価償却費		152,999			141,820		
10 研究開発費	※3	1,631,350			1,782,420		
11 貸倒引当金繰入		106,641			21,326		
12 その他		872,626	6,704,883	31.8	1,284,367	7,787,061	34.3
1,082,178							
営業利益			1,806,596	8.6		2,247,607	9.9
441,011							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		24,270		9,180		
2 有価証券利息		130,471		112,353		
3 受取配当金		15,129		29,670		
4 有価証券売却益		32,537		109,790		
5 仕入割引		—		2,737		
6 その他		50,161	252,570	39,300	303,033	50,463
V 営業外費用						
1 支払利息		15,192		9,540		
2 有価証券償還損		316		51,302		
3 為替差損		37,354		53,870		
4 スワップ評価損		22,463		541,495		
5 金銭信託解約損		17,366		—		
6 投資事業組合損失		22,610		23,232		
7 その他		—	115,302	—	679,440	564,138
経常利益			1,943,864		1,871,200	△72,663
VI 特別損失						
1 固定資産処分損	※ 2	12,600		66,477		
2 その他有価証券評価損		416,237	428,837	—	66,477	△362,360
税引前当期純利益			1,515,026		1,804,722	289,696
法人税、住民税及び事業税		783,557		1,036,508		252,950
法人税等調整額		△114,628	668,928	△235,424	801,083	132,153
当期純利益			846,097		1,003,638	157,540
前期繰越利益			55,975		65,713	
当期末処分利益			902,073		1,069,352	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 材料費	※1	5,620,180	57.1	6,041,096	59.4
2 労務費		2,441,358	24.8	2,537,109	24.9
3 経費		1,785,081	18.1	1,594,867	15.7
4 当期総製造費用		9,846,621	100.0	10,173,073	100.0
5 期首仕掛品たな卸高		1,123,923		918,169	
合計		10,970,544		11,091,243	
6 期末仕掛品たな卸高		918,169		804,867	
当期製品製造原価		10,052,374		10,286,375	

(注) 1 原価計算方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 ※1 経費のうち、主なものは減価償却費 前事業年度524,198千円、当事業年度491,395千円であります。



## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,515,026
2 減価償却費		773,142
3 貸倒引当金の増加額		106,641
4 役員退職慰労引当金の増加額		18,500
5 退職給付引当金の増加額		160,488
6 有形固定資産処分損		12,600
7 受取利息及び受取配当金		△169,871
8 支払利息		15,192
9 為替差損		△9,334
10 スワップ評価損		22,463
11 その他有価証券評価損		416,237
12 有価証券売却益		△32,537
13 有価証券償還損		316
14 役員賞与の支払額		△69,000
15 売上債権の増加額		△832,426
16 棚卸資産の増加額		△156,982
17 仕入債務の増加額		148,099
18 その他の資産の減少額		44,068
19 その他の負債の増加額		96,193
20 その他		29,176
小計		2,087,993
21 利息及び配当金の受取額		175,301
22 利息の支払額		△15,192
23 法人税等の支払額		△1,336,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		911,318

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出		△600,158
2 有価証券の売却による収入		1,600,158
3 有形固定資産の取得による支出		△542,070
4 有形固定資産の売却による収入		3,906
5 投資有価証券の取得による支出		△2,166,693
6 投資有価証券の売却による収入		1,058,952
7 短期貸付金の増加額		△30,726
8 その他		△23,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		△700,292
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△319,389
2 自己株式の売買による純支出		△1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		△320,971
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,334
V 現金及び現金同等物の減少額		△100,610
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,211,948
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,111,338

## (4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年 6 月27日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成16年 6 月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			902,073		1,069,352
II 任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩額		20,262	20,262	16,889	16,889
合計			922,336		1,086,241
III 利益処分類					
1 配当金		319,370		319,370	
2 役員賞与金		70,000		70,000	
3 任意積立金					
特別償却準備金		17,252		6,505	
別途積立金		450,000	856,623	600,000	995,875
IV 次期繰越利益			65,713		90,365

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）  (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は全部資本直入法。売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法  (2) 商品、原材料、貯蔵品 総平均法による低価法	(1) 製品、仕掛品 同左  (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の処理について 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。 また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 消費税の処理について 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
投資事業組合損失は営業外費用の総額10/100を超えるため、区分掲記することとしました。 なお、前期は営業外費用のその他に11,771千円含まれております。	—————

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,569,259千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,803,926千円
※2 発行する株式の総数 普通株式 49,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 15,972,000株	※2 発行する株式の総数 普通株式 49,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 15,972,000株
※3 自己株式数の保有数 普通株式 3,456株	※3 自己株式数の保有数 普通株式 3,466株
4 配当制限 旧商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は12,735千円であります。	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しています。 なお、当期の評価減額は6,998千円であります。	※1 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しています。 なお、当期の評価減額は 0千円であります。
※2 固定資産処分損の内訳 車輜及び機械装置等廃棄損 4,077千円 車輜売却損 8,522千円 計 12,600千円	※2 固定資産処分損の内訳 車輜及び機械装置等廃棄損 64,919千円 車輜売却損 1,558千円 計 66,477千円
※3 当期に発生した研究開発費の総額は1,631,350千円であります。	※3 当期に発生した研究開発費の総額は1,782,420千円であります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,106,339千円 有価証券勘定 607,537 償還期限が3カ月を超える有価証券 $\Delta$ 602,538 <hr/> 2,111,338 (平成15年3月31日現在)	—————

## ① リース取引

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">931,352</td> <td style="text-align: right;">426,627</td> <td style="text-align: right;">504,724</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">180,049</td> <td style="text-align: right;">107,383</td> <td style="text-align: right;">72,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,111,401</td> <td style="text-align: right;">534,011</td> <td style="text-align: right;">577,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	931,352	426,627	504,724	工具器具備品	180,049	107,383	72,666	合計	1,111,401	534,011	577,390	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">899,446</td> <td style="text-align: right;">174,980</td> <td style="text-align: right;">724,466</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">199,156</td> <td style="text-align: right;">135,160</td> <td style="text-align: right;">63,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,098,602</td> <td style="text-align: right;">310,140</td> <td style="text-align: right;">788,462</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	899,446	174,980	724,466	工具器具備品	199,156	135,160	63,996	合計	1,098,602	310,140
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	931,352	426,627	504,724																														
工具器具備品	180,049	107,383	72,666																														
合計	1,111,401	534,011	577,390																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	899,446	174,980	724,466																														
工具器具備品	199,156	135,160	63,996																														
合計	1,098,602	310,140	788,462																														
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																															
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">198,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">386,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">584,601千円</td> </tr> </table>	1年内	198,070千円	1年超	386,530千円	計	584,601千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">163,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">631,670千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">795,535千円</td> </tr> </table>	1年内	163,864千円	1年超	631,670千円	計	795,535千円																			
1年内	198,070千円																																
1年超	386,530千円																																
計	584,601千円																																
1年内	163,864千円																																
1年超	631,670千円																																
計	795,535千円																																
	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																															
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">380,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248,102千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,687千円</td> </tr> </table>	支払リース料	380,126千円	減価償却費相当額	248,102千円	支払利息相当額	20,687千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">275,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">202,279千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,178千円</td> </tr> </table>	支払リース料	275,579千円	減価償却費相当額	202,279千円	支払利息相当額	23,178千円																			
支払リース料	380,126千円																																
減価償却費相当額	248,102千円																																
支払利息相当額	20,687千円																																
支払リース料	275,579千円																																
減価償却費相当額	202,279千円																																
支払利息相当額	23,178千円																																
	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																															
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																															
	(5) 支払利息相当額の算定方法	(5) 支払利息相当額の算定方法																															
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																															

② 有価証券  
前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	156,950	183,257	26,306
債券			
社債	405,641	439,645	34,003
その他	161,580	165,440	3,860
小計	724,172	788,342	64,169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	536,555	444,376	△92,179
債券			
社債	2,272,337	2,138,514	△133,822
その他	167,879	122,313	△45,565
小計	2,976,771	2,705,204	△271,567
合計	3,700,944	3,493,546	△207,397

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 （自 平成14年3月31日 至 平成15年3月31日）
売却額（千円）	558,952
売却益の合計額（千円）	32,537
売却損の合計額（千円）	—

3 時価評価されていない有価証券（平成15年3月31日現在）

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	400
MMF	4,999
優先出資証券	500,000
計	505,400



4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	500,000	958,958	91,210	631,709
② その他	102,538	500,000	—	—
合計	602,538	1,458,958	91,210	631,709

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

前事業年度  
(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

- 1 取引の内容及び利用目的等  
通貨関連では通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しています。  
通貨スワップ取引は、約定レートにより継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結し、金利スワップ取引は、将来の金利上昇局面を想定して、受取変動・支払固定の契約をしております。
- 2 取引に関する取組方針  
通貨スワップ取引は、海外への開発費支出及び原材料購入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定し、金利スワップ取引は運用債券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- 3 取引に係るリスクの内容  
通貨スワップ取引は契約期間が10年と長いため、為替レートが約定レートより円高になったときは損失が発生するリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。  
なお、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
- 4 取引に係るリスク管理体制  
デリバティブ取引については案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。
- 5 その他  
「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成15年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引				
	米ドル	8,270,648	8,270,648	231,398	231,398
合計		8,270,648	8,270,648	231,398	231,398

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動、支払固定	1,000,000	—	△728	△728
合計		1,000,000	—	△728	△728

(注) 通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

④ 退職給付

前事業年度  
 (自 平成14年4月1日  
 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成6年4月より適格退職年金制度を採用しています。また、昭和42年10月に設立された大阪薬業厚生年金基金に当初から加入しています。なお、この基金は総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金に対する拠出額（当社負担分）を退職給付費用として計上し、給与総額割合により計算した年金資産額を退職給付債務及びその内訳に関する事項として掲記しています。

2 退職給付債務及びその内訳に関する事項（平成15年3月31日現在）

退職給付債務	1,499,023千円
（内訳）	
① 年金資産	931,419千円
② 退職給付引当金	294,088千円
③ 未認識数理計算上の差異	273,516千円
厚生年金基金資産額	3,485,565千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

① 勤務費用	172,539千円
② 利息費用	29,952千円
③ 期待運用収益	35,332千円
④ 数理計算上の差異の処理額	181,183千円
⑤ 厚生年金基金拠出額	168,522千円
合計（①+②-③+④+⑤）	516,865千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年

⑤ 税効果会計

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 60%;">未払賞与</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">260,840</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">46,683</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払事業税額</td> <td style="text-align: right;">33,002</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75,083</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">121,458</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">85,883</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,926</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">(繰延税金負債)</td> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△38,479</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,479</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">607,398</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">法定実効税率</td> <td style="width: 60%;">(調整)</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>低開発地域の事業税の減免額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1</td> </tr> </table> <p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から41.3%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,000千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,191千円増加し、その他有価証券評価差額金が809千円減少しております。</p>	(繰延税金資産)	未払賞与	260,840		貸倒引当金	46,683		未払事業税額	33,002		役員退職慰労引当金	75,083		退職給付引当金	121,458		その他有価証券評価損	85,883		その他	22,926		繰延税金資産合計	645,878	(繰延税金負債)	特別償却準備金	△38,479		その他	—		繰延税金負債合計	△38,479		繰延税金資産純額	607,398	法定実効税率	(調整)	41.8	交際費等永久に損金に算入されない項目		3.2	低開発地域の事業税の減免額		△0.9	住民税均等割		1.4	その他		△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.1	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 60%;">未払賞与</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">357,870</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">57,139</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61,254</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61,457</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">229,556</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">51,248</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,070</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">(繰延税金負債)</td> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">30,409</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,409</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">808,188</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">法定実効税率</td> <td style="width: 60%;">(調整)</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△8.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	未払賞与	357,870		貸倒引当金	57,139		未払事業税	61,254		役員退職慰労引当金	61,457		退職給付引当金	229,556		その他有価証券評価損	51,248		その他	20,070		繰延税金資産合計	838,597	(繰延税金負債)	特別償却準備金	30,409		繰延税金負債合計	30,409		繰延税金資産純額	808,188	法定実効税率	(調整)	41.8	交際費等永久に損金に算入されない項目		4.2	留保金課税		4.2	住民税均等割		1.1	試験研究費の税額控除		△8.5	その他		1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.4
(繰延税金資産)	未払賞与	260,840																																																																																																											
	貸倒引当金	46,683																																																																																																											
	未払事業税額	33,002																																																																																																											
	役員退職慰労引当金	75,083																																																																																																											
	退職給付引当金	121,458																																																																																																											
	その他有価証券評価損	85,883																																																																																																											
	その他	22,926																																																																																																											
	繰延税金資産合計	645,878																																																																																																											
(繰延税金負債)	特別償却準備金	△38,479																																																																																																											
	その他	—																																																																																																											
	繰延税金負債合計	△38,479																																																																																																											
	繰延税金資産純額	607,398																																																																																																											
法定実効税率	(調整)	41.8																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.2																																																																																																											
低開発地域の事業税の減免額		△0.9																																																																																																											
住民税均等割		1.4																																																																																																											
その他		△1.4																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.1																																																																																																											
(繰延税金資産)	未払賞与	357,870																																																																																																											
	貸倒引当金	57,139																																																																																																											
	未払事業税	61,254																																																																																																											
	役員退職慰労引当金	61,457																																																																																																											
	退職給付引当金	229,556																																																																																																											
	その他有価証券評価損	51,248																																																																																																											
	その他	20,070																																																																																																											
	繰延税金資産合計	838,597																																																																																																											
(繰延税金負債)	特別償却準備金	30,409																																																																																																											
	繰延税金負債合計	30,409																																																																																																											
	繰延税金資産純額	808,188																																																																																																											
法定実効税率	(調整)	41.8																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.2																																																																																																											
留保金課税		4.2																																																																																																											
住民税均等割		1.1																																																																																																											
試験研究費の税額控除		△8.5																																																																																																											
その他		1.6																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.4																																																																																																											

⑥ 持分法損益等

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	_____

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉田光治	—	—	当社顧問	(被所有) 直接0.7%	—	仕入業務全般に関する助言	顧問料の支払	6,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品(株) (注) 3	三重県松阪市	10,000	医療用医薬品販売	なし	なし	当社の販売代理店	製・商品の販売	225,812	売掛金	9,074

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品(株)は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,638円23銭	1株当たり純資産額 1,679円45銭
1株当たり当期純利益金額 48円60銭	1株当たり当期純利益金額 58円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	846,097	1,003,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	70,000	70,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(70,000)	(70,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	776,097	933,638
期中平均株式数(株)	15,968,928	15,968,535

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

新任取締役候補（平成16年6月24日）

新役職名

旧役職名

取締役研究開発本部長

山平 良也

顧問